

**アジア太平洋環境開発フォーラム  
第3回実質会合**  
2003年1月23日～26日  
中国・桂林

---

**持続可能な土地利用に重点をおいた  
都市化の管理に係る統合的アプローチに関する専門家会合  
議長サマリー**

1. アジア太平洋環境開発フォーラムの「持続可能な土地利用に重点をおいた都市化の管理に係る統合的アプローチに関する専門家会合」は2003年1月23日中国桂林市シェラトン桂林ホテルで開催された。会合には中国その他の国からの専門家、関係国際機関の代表等及び3名のAPFEDメンバーを含む約50名が参加した。APFEDメンバーである中国全人代環境資源委員会委員長 曲格平氏が議長を務めた。
2. 第1セッションは土地劣化問題に着目した持続可能で環境上健全な土地利用をテーマとして行われ、中国・日中友好環境保全センター 張坤主任がセッション議長を務めた。セッション議長によるオリエンテーション後、国連大学高等研究所 鈴木克徳上席客員研究員によるアジア太平洋地域のオーバービュー、中国及びモンゴルの専門家による発表、約40分の討議が行われた。
3. 第1セッションにおける主たる議論は、地方と都市とのリンケージ：地方から都市への移住による圧力、持続可能な地方開発の必要性、地方の環境保全に対する都市住民による貢献の可能性等について行われた。このセッションではまた、土地劣化及び砂漠化についてのリージョナルオーバービュー及び各国からの報告（中国・モンゴル）：原因、結果、同問題の深刻さ及び都市化問題との関連等について議論された。
4. 主な議論は以下のとおりであった。
  - a) アジア太平洋地域は深刻な土地劣化及び砂漠化の問題に直面している。北東アジアは、新たな問題として深刻な砂塵嵐に直面している。同問題は人為的な活動により激化しつつある。
  - b) 土地劣化及び砂漠化による帰結には、生産力の損失、いわゆる「環境難民」を引き起こすような地方経済への悪影響、地方から都市への移住圧力の増大、激しい砂塵嵐が含まれる。砂漠化の原因には自然災害及び人為的要因（過放牧、誤った土地管理、休閑期間の短縮、重機の頻繁な利用等）が含まれる。
  - c) 中国、オーストラリア及びモンゴルには、土地劣化や砂漠化対策に関するグッドプラクティスについての情報が数多く存在する。

- d) 国家及び地方による開発計画は、貧困削減及び生活の質の向上という目的に沿って促進されるべきである。エコツーリズムなどの新たな地方開発のためのオプションが開発され、促進されるべきである。そのような計画は科学的知見及び情報に基づき、かつ計画の初期段階から全てのステークホルダーの参加を得て立案されなければならない。また、そのような計画は生態学的状況が危機に瀕している脆弱な地域において優先的に策定されるべきである。
- e) 土地劣化及び砂漠化に対処するためのサブリージョナルな計画は、同一のサブリージョン内における主たる問題が似通っていることから特に有用である。
- f) 砂漠化及び砂塵嵐に対処するための分野におけるデモンストレーションプロジェクトが速やかに開発され実施される必要がある。コミュニティレベルでのキャパシティービルディングが最優先されるべきであり、また、土地利用において女性の果たす重要な役割が正しく認識され強調される必要がある。
- g) 各国の土地劣化及び砂漠化を評価するための共通指標及び手法が開発されなければならない。国レベル及び国際レベルにおける適切な法整備は、必要な枠組みを構築する上で効果的であると考えられる。
- h) 国際機関間や全てのステークホルダーの間における情報の共有が積極的に推進されるべきである。特に、信頼性の高い技術的オプション、地域固有の知識、グッドプラクティスに関する情報についての情報の共有が重要である。このような情報の共有は、インターネットのウェブサイトや小冊子を活用することによって促進することができる。このような分野ではマスメディアも重要な役割を果たし得る。
- i) 適切な科学的情報及び知見に基づき砂塵嵐に対処するための適切な行動がとられなければならない。継続的な砂塵嵐のモニタリングによるデータ及び情報は、適切な行動を検討する上での基礎となる。

5. 第2セッションは都市における土地利用管理に着目した都市化管理について行われ、名古屋大学 井村秀文教授がセッション議長を務めた。セッション議長によるオリエンテーション後、地球環境戦略研究機関（IGES） 市村雅一客員研究員によってアジア太平洋地域のリージョナルオーバービュー、中国及びタイの専門家による発表が行われた。

6. 第2セッションにおける主たる議論は以下のとおりであった。

- a) 都市化は、アジア太平洋地域において過去10年間に激化した人口統計学上の主要なトレンドである。都市化は人間や経済開発に対して多くの好影響を与えているが、他方で町、都市、国において住宅の不足、インフラの未整備、交通渋滞及び環境劣化といった多様な問題を引き起こし、持続可能な開発に対する重大な脅威となっている。
- b) 都市化の悪影響に対する包括的な対処するため、及び土地利用、インフラ、資金調達、ガバナンス及び環境等の広範な都市の課題に対する体系的考慮を可能にするため、総合的な土地利用計画が異なるレベルで促進される必要がある。こうした計画の効果的実施のためには、規制的手法に加えて経済的インセンティブが用いられるべきである。
- c) 過去の経験を通じて多くの障害が観察された。これらの障害には、i) 国レベル及び地方レベルにおける破綻した或いは非効率的な政策、ii) 知識の不足、iii) 無

- 責任で非組織的な官僚制度、iv) 特殊な利益集団の権力、v) 汚職とこれに伴う幹旋、及びvi) 貧困・弱者層の無力さ及びまとまりのなさ等が含まれる。
- d) 都市のガバナンスを改善するための努力には、様々な異なるステークホルダーの役割の強化、参加型プロセスの促進、効果的なパートナーシップの構築、女性問題に関する視点の導入、地方政府に対する効果的な権限の強化（財政及び立法上の権限の拡大を含む）及び官僚組織の改革が本質的に含まれる。
  - e) 計画主体の地方分権化が考慮されなければならない一方で、法的枠組みの整備に関して、特に統合的都市計画を可能にするため、中央政府の役割の重要性が再認識された。
  - f) 効果的な都市計画のための新たな手法が数多く開発されつつある。これらには、地理情報システム（GIS）、シミュレーションモデル、都市情報システム及び指標、並びに市場原理に基づく土地利用計画等が含まれる。
  - g) アジア太平洋地域における都市インフラ投資には莫大な財源が必要とされる。地方政府による課税、料金及びサービスチャージの設定における自由度の増大や民間セクターへの依存拡大といった同地域レベルでのトレンドに伴い選択可能なオプションは拡大している。
  - h) 都市化に対する積極的な対応は、省資源・省エネルギー型の消費形態を伴う新たな発展モデルを確立する機会ともなり得る。そのような努力には中国のエコポリスや日本のエコシティー等が含まれる。

7. 以上の討議に基づき、結論及び勧告は以下のとおりとなった。

- a) アジア太平洋地域における都市化問題の重要性を考慮すると、APFED がこの分野の仕事強化し、その結果が APFED の最終レポートに有効な形で含まれるようにすることが勧告される。
- b) そのために、APFED は過去の都市化対策の解析と評価、とりわけそれらの成功と失敗の要因についての研究を先導し、改革と修正に関する提案を作成することが考えられる。そのような研究は国際的、国家的、地方レベル及び都市レベルでの政策をカバーすべきである。地方及び国家の学術機関や本地域における国際的シンクタンクがこの作業に加わる必要がある。
- c) 既に行われたコミットメント（約束）に沿って、APFED は都市化の管理分野における「優良な政策実施事例の収集分析」を開始することが考えられる。その中でも市民団体の強化、政府機関の機能改善のための措置についての事例に焦点を当てることが考えられる。
- d) 「能力開発プログラム目録」を都市化の管理分野においても作成することが考えられる。土地利用計画の策定と管理に関する技能、環境上及び社会経済上の評価とステークホルダー参加のための手法が特に強調される。政治家、NGO、女性グループ、民間企業、マスコミ等の知識や意識の向上を図るための機会についても注目が必要である。
- e) これら政策実施事例、能力開発プログラムの目録作成にあたっては、現在進行中の国際プログラムから入手可能な情報を最大限に活用すべきである。都市化分野での「研究者及び研究機関のネットワーク（NetRes）」づくりは、本専門家会合の参加者を初期メンバーとして開始し、その後、戦略的環境アセスメントの技法など、先進的な計画策定手法についての情報と経験の交換を促がすようなものに拡大してゆくべきである。

8. 専門家会合の参加者は、専門家会合の議長、セッション議長及び会合主催者に謝意を表わし、また、同専門家会合の成果が APFED の議論において考慮され、更に深められることに対する期待を表明した。